

まちづくり・福祉

がんの無料クーポン事業

22年度も継続

問 女性特有がん検診の無料クーポン券は、5年間継続しないとすべての人に行き渡らない。国に事業継続を求めるとともに地方負担が発生しても実施すべきでは。

答 平成22年度から2分の1の地方負担が発生するが、21年度と同様に実施する予定だ。事業の継続は国に要望したい。

幼稚園と保育園の連携

問 幼稚園と保育園を一緒にできないのか。

答 幼稚園と保育園は、ともに就学前の子どもたちの人間形成の基礎を培う場だが、所管省庁や根拠法令が異なり、対象児童や施設基準等に相違がある。そうしたことが、一元化や連携による一体的な運営を進める上で支障となっているため、本市も新たな制度の構築の必要性を国に提言している。幼稚園と保育園の職員採用を一本化するなど、すべての就学前の子どもたちが等しく質の高い教育・保育を受けられる取り組みを進めており、引き続き幼保の連携を進める。

緑化フェアのメモリアル事業

問 全国都市緑化フェアで培われた市民の力を生かし、花と緑のイベントを開催すべきでは。

答 緑化フェアの成果を生かし、今後は年間を通して緑化関連のイベントや事業を行う。特に、春の花いっぱい運動の期間や秋の緑化月間には、緑化フェアの理念を継承する事業を市民協働により実施することで、さらなる緑化推進の機運の盛り上げを図りたい。このため、メモリア

ル事業として、平成22年5月上旬には西川緑道公園で、5月下旬には西大寺緑花公園でイベントを実施する。

サンタケベ・温泉会館

問 サンタケベ・温泉会館の今後の整備方針は。

答 平成21年4月に策定した八幡温泉郷利活用計画では、温泉（観光）を核とした観光・市民

レクリエーション施設として整備することをテーマに、施設整備、運営方法など一定のとりまとめを行い、10月に民間からの意見を募集したが、応募はなかった。また、温泉業関連団体や保健福祉施設などからもヒアリング調査を行ったが、参加する事業者が見込めない状況だ。

今後は、新たな視点から民間事業者の事業参画の可能性を探りながら、総合的な検討を重ね、整備事業に取り組みたい。

利活用の検討が進むサンタケベ



教育・農業

小中一体型校舎の利点

問 足守地域の4小学校を統合し、中学校と一体的に整備することによる子どもへの利点は。

答 過小規模の学校では、子どもたちの人間関係が固定化され、多様な考え方で問題を解決したり、集団での教育活動が十分に行えないことが危惧される。統合することでこれらの課題の改善が期待できる。

また、一体型校舎にすることで、小・中学校教職員の日常的な情報交換が可能になり、教員が互いに校種を超えて授業を行うことで、子どもの発達段階を十分に考慮しながら、小中9年間を見通した教育活動を行え、学力の向上が期待できる。さらに、学校行事などでの積極的な交流を通して、人間性や社会性

も高めることができる。

「食品ロス」削減への取り組み

問 食べられるにもかかわらず捨てられている食品廃棄物、いわゆる「食品ロス」の削減について、学校での教育は。

答 担任と学校栄養職員等が協力し、授業で食に関する指導を行っている。また、給食時には、校内放送やビデオを活用して献立や食材の話、生産過程を紹介するなど、学校教育活動全体の中で取り組んでいる。

給食費に差が出る理由

問 学校によって給食の1食当たりの単価に差が出る理由は。

答 給食費は市教育委員会が示す食材基準額を参考に、各学校・給食センターで実績等を勘案し、PTAとの協議を経て最終決定される。